



2017年12月22日

各 位

会 社 名：株式会社夢真ホールディングス
（コード：2362 JASDAQ）
代表者名：代表取締役社長 佐藤 大央
問合せ先：執行役員財務経理本部長 片野 裕之
（TEL：03-3210-1212）

当社子会社（株式会社夢テクノロジー）による 株式会社クルンテープの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社連結子会社である株式会社夢テクノロジー（コード番号：2458 JASDAQ）は、2017年12月22日開催の取締役会において、株式会社クルンテープの株式を取得し子会社化することを決議いたしましたのでお知らせいたします。詳細は別紙をご参照ください。

なお、株式会社クルンテープは当社の孫会社となります。また、本件が当社の2018年9月期の業績に与える影響は軽微と見込んでおりますが、今後の事業展開により当社の業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

以 上

【別 紙】



2017年12月22日

各 位

会 社 名 : 株式会社夢テクノロジー
(コード : 2458 JASDAQ)
代表者名 : 代表取締役社長 本山 佐一郎
問い合わせ先 : 取締役副社長 金子 壮太郎
(TEL : 03-6420-3828)

株式会社クルンテープの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2017年12月22日開催の取締役会において、株式会社クルンテープ（以下、「クルンテープ」といいます。）の株式を取得し、子会社とすることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得（子会社化）の理由

当社は、製造業向けエンジニアおよびITエンジニアの派遣事業を営んでおり、「高付加価値の人材派遣ビジネス」を主とした中期経営計画を策定し、人材の採用と育成に注力しております。

株式を取得いたしますクルンテープは、製造業各社の設計開発部門へのエンジニア派遣事業を主たる業務とし、その他に、受託開発、教育研修およびコンサルタント事業を行っております。

クルンテープに所属しているミドルからシニア層の高度な技術を有するエンジニアは、業界未経験者をはじめとした若手エンジニア派遣をメインとする当社がカバーしきれていない領域であり、クルンテープを子会社化することで、当社が派遣するエンジニアの質と量両面からの強化が見込めます。また当社とは異なる顧客基盤を有していることから営業協力を行うことにより、双方に売上拡大の余地があると考えております。さらに、クルンテープの受託開発事業では、当社の経験の少ない若手エンジニアのOJT教育の場としても活用でき、エンジニアのスキルアップに繋がると想定しております。

以上のことから、クルンテープの子会社化は、当社の事業拡大に資すると考え、株式を取得することといたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 商号	株式会社クルンテープ			
(2) 本社所在地	東京都品川区上大崎二丁目 15 番 19 号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 後藤 剛			
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設計開発分野におけるエンジニア派遣事業 ・ 各種受託開発事業 ・ 情報システム及びセキュリティに関する教育研修、 コンサルタント事業 			
(5) 資本金	10 百万円			
(6) 設立年月日	2011 年 2 月			
(7) 大株主及び持ち株比率	関口 真恵 100.0%			
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 27 年 1 月期	平成 28 年 1 月期	平成 29 年 1 月期
純資産		△24,124 千円	△23,019 千円	△9,226 千円
総資産		92,581 千円	85,111 千円	79,159 千円
売上高		430,424 千円	451,405 千円	560,328 千円
営業利益		△19,854 千円	114 千円	13,473 千円
経常利益		△20,378 千円	1,111 千円	13,777 千円
当期純利益		△20,412 千円	1,105 千円	13,792 千円

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株
(2) 取得予定株式数	5,000 株 (議決権の数：5,000 個) (議決権の所有割合：100.0%)
(3) 異動後の所有予定株式数	5,000 株 (議決権の数：5,000 個) (議決権の所有割合：100.0%)

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2017年12月22日
(2) 契約締結日	2017年12月22日
(3) 株式取得日	2017年12月22日

5. 今後の見通し

2018年9月期における当社の業績に与える影響は軽微であります。今後の事業展開により、当社業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

以 上